



平成 23 年 5 月 13 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 小 林 洋 行
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 細 金 成 光
(コード番号 8742 東証第一部)
問 い 合 せ 先 取 締 役 総 務 部 長 大 丸 直 樹
(TEL 03-3664-3511)

定款一部変更に関するお知らせ

当社は、平成 23 年 5 月 13 日開催の取締役会において、「定款一部変更の件」を平成 23 年 6 月 29 日開催予定の第 64 回定時株主総会に付議することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 変更の理由

- (1) 当社は、平成23年 3 月18日付の「持株会社体制への移行に関するお知らせ」で公表のとおり、平成23年 6 月29日開催予定の定時株主総会でのご承認を前提として、平成23年 7 月 1 日付で持株会社体制へ移行いたしたく、これに対応する事業目的の変更を行うため、現行定款第 2 条（目的）に所要の変更を行うものであります。
- (2) 「商品取引所法」が改正され、「商品先物取引法」として平成23年 1 月 1 日に施行されたことに伴い、現行定款第 2 条（目的）を変更するものであります。
- (3) 当社グループの事業の現状に則し、事業内容の明確化を図るとともに、事業内容の多様化に対応するため、現行定款第 2 条（目的）を追加・変更するものであります。

2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

(下線は変更部分)

現 行 定 款	変 更 案
(目的) 第 2 条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。	(目的) 第 2 条 当社は、次の事業を営むこと、 <u>ならびに次の事業を営む会社およびこれに相当する事業を営む外国会社の株式または持分を保有することにより、当該会社の事業活動を支配、管理することを目的とする。</u>

(1) <u>商品取引所法の適用を受ける商品取引所の上場商品または上場商品指数の商品市場における取引およびその受託業務</u> (2) <u>前号取引の国外における取次および受託業務</u> (3) <u>海外商品市場における先物取引およびその受託業務</u> ((14) より移動) (4) <u>商品投資顧問業</u> (5) <u>特定債権譲受業務および小口債権販売業務</u> (6) 次の物品の売買、輸出入およびその媒介、取次、代理業務 イ. 農産物、砂糖、コーヒー豆、生糸、乾繭、綿糸、毛糸 ロ. 金、銀、白金、パラジウム等の貴金属 ハ. 銅、アルミニウム等の非鉄金属 ニ. ゴム、天然ゴム、木材および合板 ホ. 原油およびガソリン、ナフサ、灯油等の石油製品 ヘ. 宝石およびアクセサリー ト. ブロイラー、鶏卵、牛肉、豚肉等の畜産物 (7) <u>不動産の賃貸借および駐車場経営</u> (8) <u>不動産の管理</u> (新 設) (9) <u>車両および絵画の賃貸借</u> (10) <u>金銭貸付業</u> (11) <u>ゴルフ場の経営</u>	(1) <u>商品先物取引法に規定する商品先物取引業</u> (削 除) (削 除) (2) <u>金融商品取引法に規定する金融商品取引業</u> (3) (現行どおり) (削 除) (4) (現行どおり) (5) (現行どおり) (6) (現行どおり) (7) <u>宅地建物取引業</u> (8) (現行どおり) (9) (現行どおり) (10) (現行どおり)
---	--

(12) 旅館およびホテル経営	(11) (現行どおり)
(13) 飲食店の経営	(12) (現行どおり)
(14) <u>金融商品取引法に規定する金融商品取引業</u>	((2) へ移動)
(15) 生命保険契約の募集に関する業務	(13) (現行どおり)
(16) 損害保険代理業に関する業務	(14) (現行どおり)
(17) 太陽光発電システム、オール電化システムの販売 <u>及び</u> 工事	(15) 太陽光発電システム、オール電化システムの販売 <u>および</u> 工事
(18) 家電製品、環境関連商品の販売	(16) (現行どおり)
(19) L E D照明の開発、製造、販売および設置工事	(17) (現行どおり)
(20) 広告業	(18) (現行どおり)
(新 設)	(19) <u>美容用品、化粧品、健康食品、食料品、水およびその他物品販売業</u>
(新 設)	(20) <u>産業機械および理化学研究機器の販売</u>
(新 設)	(21) <u>コンピュータハードウェアおよびソフトウェアの開発、販売および保守管理</u>
(21) 前各号に附帯する一切の業務	(22) (現行どおり)

3. 日程

定款変更のための株主総会開催日

平成 23 年 6 月 29 日 (水曜日)

定款変更の効力発生日

平成 23 年 6 月 29 日 (水曜日)

以 上